

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鋼材価格の高騰に対応するための緊急調査			担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶産業課		課長 今井 新		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鋼材の価格高騰や供給不足に備えて調達が多角化等を行うことにより、我が国造船業の船舶建造基盤の安定化及び強靱化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	従来の鋼材に代わる代替材料(強化プラスチック、アルミ等)や再生鋼材の船舶における活用可能性を調査するとともに、船舶の安全を確保しつつ鋼材使用量を削減する可能性について調査を行う。また、関連する安全基準の見直し等を併せて検討する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	30		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	30		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	海事産業市場整備等推進調査費		-	30	重要政策推進枠:30				
	計		-	30					
活動内容(アクティビティ)	代替材料の使用や鋼材使用量の削減についての実現可能性・安全基準等を造船事業者に対して示す。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	造船事業者が利用可能な代替材料を特定する	造船事業者が利用可能な代替材料の数	活動実績	-	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	調査費用(X)／造船事業者が利用可能な代替材料の数(Y)		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	X/Y	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	船舶建造量の船舶建造量を令和7年までに18百万総トンにする。	日本における船舶建造量	成果実績	百万総トン	16	13	11	-	-
			目標値	百万総トン	-	-	-	-	18
達成度			%	88.9	72.2	61.1	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	IHS Markitが発行している造船業に係るデータ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保		
	政策評価	施策	36 海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P70(全体版)
	表 2021 新経済・財政再生計画改革工程	取組事項	分野:	-	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	-	-
			該当箇所	-	-
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地域の雇用・経済を支える船舶産業の基盤の安定化・強靱化を図るものであり、国民や社会のニーズを反映したものである。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国造船業全体の安定化・強靱化に寄与する事業であり、国際的な安全基準の見直しの検討を含むため、国が主導して実施する必要がある。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	現に鋼材価格の高騰が発生し我が国造船業に悪影響を与えていることから、その対策として鋼材調達が多角化等を図ることは必要かつ適切である。我が国は令和4年4月にコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」をとりまとめており、物価高騰対策は優先度が高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			

外部有識者の所見	
-	
行政事業レビュー推進チームの所見	
我が国造船業の船舶建造基盤の安定化、強靱化を図るために、効率的・効果的な実施に努め、目標達成に向けて取り組んでいただきたい。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
-	
備考	
-	

資金の流れ (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
	<pre> graph TD A[国土交通省 30百万円] --> B[民間事業者 30百万円] B --- C["(造船業における鋼材の調達多角化に係る調)"] </pre>

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
-	-	-	-	-	-	-	
計			0	計			0

支出先上位10者リスト

A.

順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-							

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

順位	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	造船所の低・脱炭素化			担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶産業課		課長 今井 新		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画、海洋基本計画、第2次交通政策基本計画				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海事分野の脱炭素化に向けて、船舶建造時における低・脱炭素化を促進するとともに、船舶建造時のCO2排出量評価に係る国際スキームのあり方を検討することにより、海事分野のカーボンニュートラルの実現や我が国造船業の競争力強化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	造船所の低・脱炭素化に向けて、船舶建造時におけるCO2排出量の実態調査、船舶建造時における電力多用工程の効率化、設備の省エネ化等に係るベストプラクティスの整理や船舶建造の省エネ化・高効率化に向けたガイドライン策定の検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-	10	
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	10	
		執行額	0	0	0				
		執行率(%)	-	-	-				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	-	9.2	重要政策推進枠:10					
	技術研究開発謝金	-	0.3						
	技術研究開発調査旅費	-	0.2						
	技術研究開発委員等旅費	-	0.3						
	計	-	10						
活動内容(アクティビティ)	電力多用工程の効率化、設備の省エネ化等に係るベストプラクティスを整理したガイドラインを造船事業者に展開する。 また、船舶建造時CO2排出量に関する評価方法について、国際的なルール策定に向けた検討を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	造船所の低・脱炭素化に向けたガイドラインを策定する	低・脱炭素化に向けた取組を実施した造船所の数	活動実績	-	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	3
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	調査費用(X)／低・脱炭素化に向けた取組を実施した造船所の数(Y)			単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	X/Y	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	船舶建造量の船舶建造量を令和7年までに18百万総トンにする。	日本における船舶建造量	成果実績	百万総トン	16	13	11	-	-
			目標値	百万総トン	-	-	-	-	18
			達成度	%	88.9	72.2	61.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	IHS Markitが発行している造船業に係るデータ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保		
	政策評価	施策	36 海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P70(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	-	-
			該当箇所	-	-
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、地域の雇用・経済を支える船舶産業の国際競争力強化を図るものであり、国民や社会のニーズを反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	船舶建造時における電力多用工程の効率化、設備の省エネ化等に係るベストプラクティスを整理、業界全体に水平展開するためのガイドライン策定及び国際的なルール策定等を目指した事業であるため、国が主導して事業を実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	船舶建造時を含めた船舶のライフサイクル全体におけるCO2排出量の評価については、世界各国でも注目が寄せられている点であり、先行して取り組むことにより、海事分野におけるカーボンニュートラル実現及び我が国造船業の世界におけるプレゼンス向上を含めた国際競争力強化に寄与する。そのため、本事業は重要かつ優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

海事分野のカーボンニュートラルの実現や、我が国造船業の競争力強化を図るために造船所の低・脱炭素化は必要であるため、効率的・効果的な実施に努め目標を達成に向けて取り組んでいただきたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

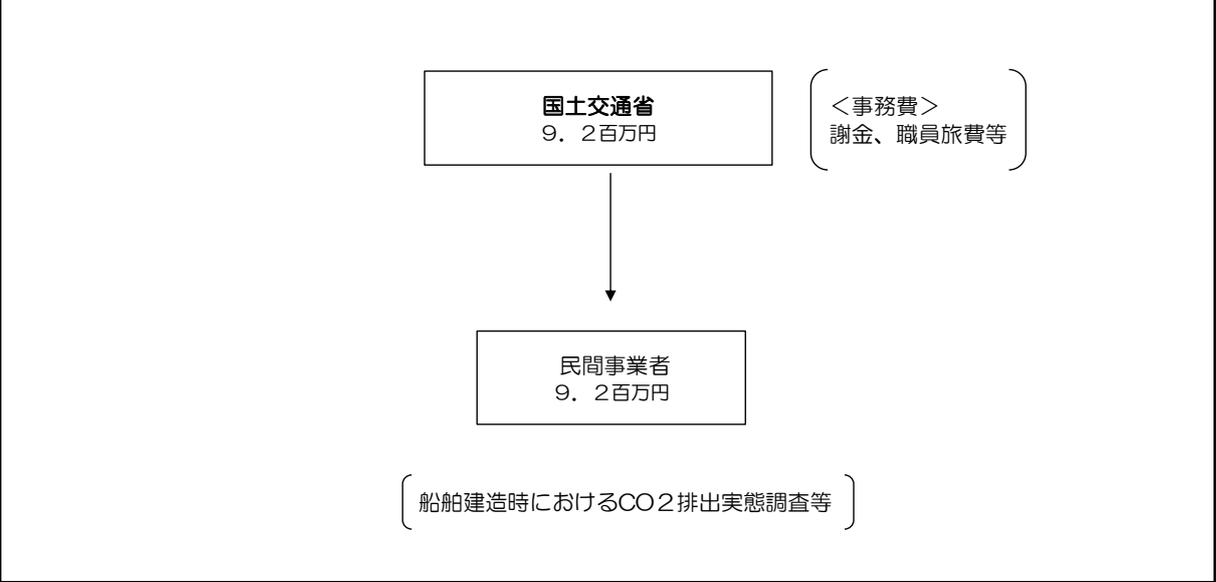
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目	A.		費目	B.	
	使途	金額 (百万円)		使途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-							

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							